(5) Lease place: as in the tender documentation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

(a) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

(b) have Grade A or B on "Provision of services" in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2019, 2020 and 2021

(c) not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

(d) Proof of service results: as in the tender documentation

(e) acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.geps.go.jp/

(7) Time-limit for submission of certificate: 16:00 29 August, 2019

(8) Time-limit for tender: 16:00 25 September, 2019

(9) Contact point for the notice: Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3—33, Sunport, Takamatsu-shi, Kagawa-ken, 760—8554, Japan. TEL 087—851—8061 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年７月25日

支出負担行為担当官

四国地方整備局長　小林　　稔

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 借入件名及び数量　令和元―５年度　道路防災パソコン等機器賃貸借（保守等含む）一式（電子入札対象案件）

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4) 借入期間　令和２年１月１日から令和６年３月31日まで

(5) 借入場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、入札書に記載する金額は、月額単価に履行月数を乗じ、及び日額単価に履行日数を乗じて算出した総価とする。

(7) 電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級のいずれかに格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に基づく再申請の手続きを行った者であること。）であること。

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。

(4) 平成26年度以降に、Windows 7 Professional又はWindows 8 ProもしくはWindows 10 ProのＯＳを使用したパーソナルコンピュータ30台以上とし、販売又は借入物品に係る納入実績があること。詳細は入札説明書による。

(5) 当該借入物品に関し、当該仕様書に定める保守体制が整備されていることを証明した者であること。詳細は入札説明書による。

(6) 当該借入物品の納入仕様書を作成し、当該仕様書を満足していることを証明したものであること。詳細は、入札説明書による。

(7) 当該賃貸借物品を第三者をして賃貸しようとする者にあっては、当該賃貸借物品を自ら賃貸借できる能力を有するとともに、第三者をして賃貸できる能力を有することを証明した者であること。詳細は入札説明書による。

(8) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(10) 本件に組合等（特別法に基づく協同組合又はこれに類する組織）として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

(11) 入札説明書等の交付を直接受けた者であること。

3　入札書及び証明書等の提出場所等

(1) 入札書、証明書等の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒760―8554 香川県高松市サンポート３番33号　四国地方整備局総務部契約課購買第１係　電話087―851―8061（代表）（内線2536）

(2) 入札説明書の交付場所及び交付方法

① 場所　上記(1)と同じ

② 方法　交付の請求は、交付場所に備え付けの交付申請書に必要事項を記入し請求する方法、又は必要金額分の切手を添え、必要な入札説明書の種類と申請者の住所氏名を明らかにし請求する方法による。

(3) 電子調達システムのＵＲＬ
https://www.geps.go.jp/

(4) 電子調達システム及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和元年８月29日16時00分

(5) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和元年９月25日16時00分

(6) 開札の場所及び日時

① 場所　四国地方整備局入札室

② 日時　令和元年９月26日14時30分

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に要められる義務

①(a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を上記３(3)に示すＵＲＬに提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を上記３(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して支出負担行為担当官からの照会があった場合は、説明しなければならない。

② 入札者は契約書（案）及び四国地方整備局競争契約入札心得を熟読・遵守のうえ入札を行うこと。

③ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。詳細は入札説明書による。

(4) 落札対象　証明書等を基に、支出負担行為担当官において技術審査を行い、競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

(5) 入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書の作成の要否　要